

2018年7月18日

東急建設株式会社

## 「テレワーク・デイズ2018」に参加します

東急建設株式会社（本社：東京都渋谷区、社長：今村俊夫）は、2020年東京オリンピックの開催に向けたテレワーク国民運動プロジェクト「テレワーク・デイズ2018」に特別協力団体として参加します。

当社では、建設業界全体の課題である作業所の週休二日実現に向けて、スピード感を持って諸施策を実行するため本年4月に「働き方改革推進部」を新設いたしました。また単なる「働きやすさ」に留まらず、効率の良い業務遂行を迫る一つの手段として、7月より「フレックスタイム」「テレワーク勤務」「勤務間インターバル」の諸制度を導入いたしました。働き方に対する従業員の多様なニーズに応えるとともに業務に集中できる環境を整備することにより、業績向上と従業員の働きがいの向上を目指して参ります。

当社はこれからも東急グループ企業として、通勤混雑緩和に取り組むとともに、今回の「テレワーク・デイズ2018」への参加を契機に建設業界における「働き方改革」を推進してまいります。

### 当社における「テレワーク・デイズ2018」の取組み

7月23日（月）～27（金）の1週間において、東京都内に勤務する従業員120名を対象に2日間以上のテレワークを実施（24日は全員実施）します。当日は少なくとも午前10：30までは在宅勤務・サテライトオフィス勤務・モバイルワークのいずれかを実施することとします。また、実施後は対象者に対しアンケートを実施し、交通混雑緩和への影響や個人消費に与える影響について効果を測定します。

また、当社は東京都が通勤ラッシュ解消に向け推進する快適通勤ムーブメント「時差Biz」も積極的に支援します。



## 「テレワーク・デイズ2018」とは（テレワーク・デイズ2018HPより転載）

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、内閣官房、内閣府では、東京都及び関係団体と連携し、働き方改革の国民運動を展開しています。

昨年、2020年東京オリンピックの開会式にあたる7月24日を「テレワーク・デイ」と位置づけ、テレワークの全国一斉実施を呼びかけた結果、約950団体・6.3万人が参加し、国民運動として大きな一歩を踏み出しました。

本年は、7月23日（月）～7月27日（金）の間において、各企業・団体の状況に応じて、7月24日（火）※+その他の日の計2日間以上を「テレワーク・デイズ」として実施します。

※2020年東京オリンピック開会式の日

### 【本件に関する問合せ先】

経営戦略本部 経営企画部 コーポレート・コミュニケーショングループ 西田  
TEL 03-5466-5008 FAX 03-5466-5069 E-mail:webmaster@tokyu-cnst.co.jp